



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 日医工株式会社
コード番号 4541 URL <http://www.nichiiko.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成25年6月21日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月21日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 田村 友一
(氏名) 稲坂 登
配当支払開始予定日

TEL 076-432-2121
平成25年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	93,926	—	8,229	—	8,470	—	5,129	—
24年3月期	26,998	—	2,139	—	2,300	—	1,330	—

(注) 包括利益 25年3月期 5,147百万円 (—%) 24年3月期 1,500百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	128.14	128.08	10.9	8.9	8.8
24年3月期	32.92	—	3.0	2.7	7.9

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(注) 平成24年3月期は決算期変更の経過期間であったことから、対前期増減率は記載しておりません。また、平成24年3月期の1株当たり当期純利益、自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率については、4ヶ月間の利益に対する数値を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	102,921	48,810	47.4	1,236.93
24年3月期	88,455	45,528	51.5	1,144.65

(参考) 自己資本 25年3月期 48,767百万円 24年3月期 45,528百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	9,770	△7,192	△3,294	4,889
24年3月期	3,627	△1,594	△126	5,605

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	—	—	10.70	10.70	432	32.5	0.9
25年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00	1,275	25.0	2.7
26年3月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00		23.2	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	49,000	6.8	3,800	3.6	3,800	1.9	2,200	0.7	55.20
通期	103,000	9.7	9,000	9.4	8,800	3.9	5,500	7.2	138.01

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 日医工ファーマ株式会社
 (注)詳細は、添付資料P14「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、株式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 16「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期	40,729,417 株	24年3月期	40,729,417 株
25年3月期	1,115,392 株	24年3月期	645,978 株
25年3月期	40,032,599 株	24年3月期	40,414,475 株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数

(注)期末自己株式数には、従業員持株会専用信託が所有する株式が含まれております。

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	93,232	—	7,388	—	7,651	—	9,429	—
24年3月期	26,684	—	1,936	—	2,089	—	1,188	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	235.54	235.43
24年3月期	29.42	—

(注)平成24年3月期は決算期変更の経過期間であったことから、対前期増減率は記載しておりません。また、平成24年3月期の1株当たり当期純利益については、4ヶ月間の利益に対する数値を記載しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	99,665	48,884	49.0	1,238.46
24年3月期	79,502	41,306	52.0	1,040.17

(参考)自己資本 25年3月期 48,841百万円 24年3月期 41,306百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 当社は、平成25年5月14日(火)に決算説明補足資料を当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(表示方法の変更)	16
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	16
(追加情報)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(セグメント情報等)	23
(リース取引関係)	25
(税効果会計関係)	27
(金融商品関係)	28
(有価証券関係)	32
(デリバティブ取引関係)	35
(ストック・オプション等関係)	36
(1株当たり情報)	38
(重要な後発事象)	38
5. その他	39

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安による輸出環境の改善から、製造業を中心とした景況感が上向き、株高と共に持ち直しの動きが見えつつあります。

医薬品業界におきましては、平成24年4月に業界平均6.4%引下げの薬価改正が実施されましたが、同時に診療報酬改定など後発医薬品使用促進のための施策等により、後発医薬品市場はさらに伸長し、四半期(10~12月)における後発医薬品の数量シェアは26.1%(7~9月比較で0.7%増、日本ジェネリック製薬協会発表)となっております。

平成25年4月5日に厚生労働省から公表された「後発医薬品のさらなる使用促進のためのロードマップ」では、これまで後発医薬品の数量目標は全医療用医薬品の30%とされていましたが、新定義では、後発医薬品に置き換え可能な市場(長期収載品+後発医薬品)を分母とし、その60%を目標とすることに変更されており、今後、後発医薬品の使用は、更に拡がることが期待されます。

当社は、増加する後発医薬品需要に備え、平成22年に竣工した富山工場「Pentagon棟」に隣接させて、新たに建設しておりました製造棟「Pyramid棟」を、平成25年4月から稼働開始させております。また、愛知工場に建設した凍結乾燥注射製剤の製造ラインは、同じく平成25年4月から稼働を開始しております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高が939億26百万円(前連結会計年度は269億98百万円)、営業利益が82億29百万円(前連結会計年度は21億39百万円)、経常利益が84億70百万円(前連結会計年度は23億円)、当期純利益は51億29百万円(前連結会計年度は13億30百万円)となりました。

売上高を品目別に見ますと、経口プロスタグランジンE1誘導体制剤『リマプロストアルファデクス錠5 μ g「日医工」』、血行促進・皮膚保湿剤『ピーソフテンローション0.3%、クリーム0.3%、外用スプレー0.3%』、持続性Ca拮抗薬『アムロジピン錠2.5mg・5mg・10mg「日医工」、OD錠2.5mg・5mg・10mg「日医工」』、脳保護剤『エダラボン点滴静注液30mg「日医工」、バッグ30mg「日医工」』、アルツハイマー型認知症治療剤『ドネペジル塩酸塩錠3mg・5mg「日医工」、OD錠3mg・5mg「日医工」、細粒0.5%「日医工」』、前立腺癌治療剤『ビカルタミド錠80mg「日医工」』、骨粗鬆症治療剤『アレンドロン酸錠5mg・35mg「日医工」』、プロトンポンプ・インヒビター『ラベプラゾールナトリウム錠10mg・20mg「日医工」』などが堅調な売上を示しました。

また、前連結会計年度より連結決算日を3月31日に変更しております。この変更に伴い、決算期変更の経過期間となる前連結会計年度は平成23年12月1日から平成24年3月31日までの4ヶ月間であったため、対前年同期増減率については記載を省略しております。

(次期の見通し)

次期連結会計年度では、日本初のオーソライズドジェネリックである『フェキソフェナジン塩酸塩錠30mg・60mg「SANIK」』を、サノフィ株式会社との合意の下に販売開始して参りますほか、バイオ後続品であるインフリキシマブ(標準品名:レミケード)後続品の開発についても、早期上市を目指して取組んで参ります。

また、第6次中期経営計画「Pyramid」の2年目である次期連結会計年度は、後発医薬品メーカーとして社会に必要とされ、提供し続けることを確実にする企業規模であると当社が考えております売上高1,000億円に、いよいよ挑戦する年度です。全社員一丸となり、計画達成に取組みます。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ144億65百万円増加し、1,029億21百万円となりました。これは設備投資により有形固定資産が70億93百万円増加したことや、たな卸資産の増加55億53百万円、受取手形及び売掛金の増加25億12百万円などによるものであります。

負債につきましては111億83百万円増加し、541億11百万円となりました。これは支払手形及び買掛金の増加61億34百万円や、未払金の増加25億90百万円、未払法人税等の増加16億82百万円などによるものであります。

純資産につきましては、自己株式の取得による減少があった一方で、利益剰余金が40億67百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ、32億81百万円増加となり、488億10百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ7億15百万円減少し、48億89百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況の詳細は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度において97億70百万円の収入超過となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上81億69百万円、仕入債務の増加61億2百万円、減価償却費の計上45億92百万円等の収入超過要因があった一方で、たな卸資産の増加54億96百万円、売上債権の増加24億98百万円、法人税等の支払額16億96百万円等の支出超過要因があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度において71億92百万円の支出超過となりました。これは、有形固定資産の取得による支出74億22百万円があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度において32億94百万円の支出超過となりました。これは、配当金の支払額10億70百万円、自己株式の取得による支出9億91百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出7億24百万円があったことや、長短期借入金が6億65百万円減少したことなどによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年 11月期	平成22年 11月期	平成23年 11月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期
自己資本比率 (%)	32.7	39.8	53.9	51.5	47.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	129.4	144.8	84.2	83.1	82.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.5	6.9	11.5	5.2	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	28.9	10.6	7.8	83.0	63.2

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。
5. 平成24年3月期は、決算期変更により4ヶ月決算となっておりますので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、4ヶ月のキャッシュ・フロー及び利払いに対する数値となっております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、内部留保の確保に留意して財務体質の改善強化を進めるとともに、株主の皆様への適切な利益還元を継続することを利益配分の基本方針としております。このため、業績に応じた利益配分を考慮しながら、内部留保金については有利子負債の圧縮及び医薬品の開発と安定的供給のための設備投資資金に充当したいと考えております。

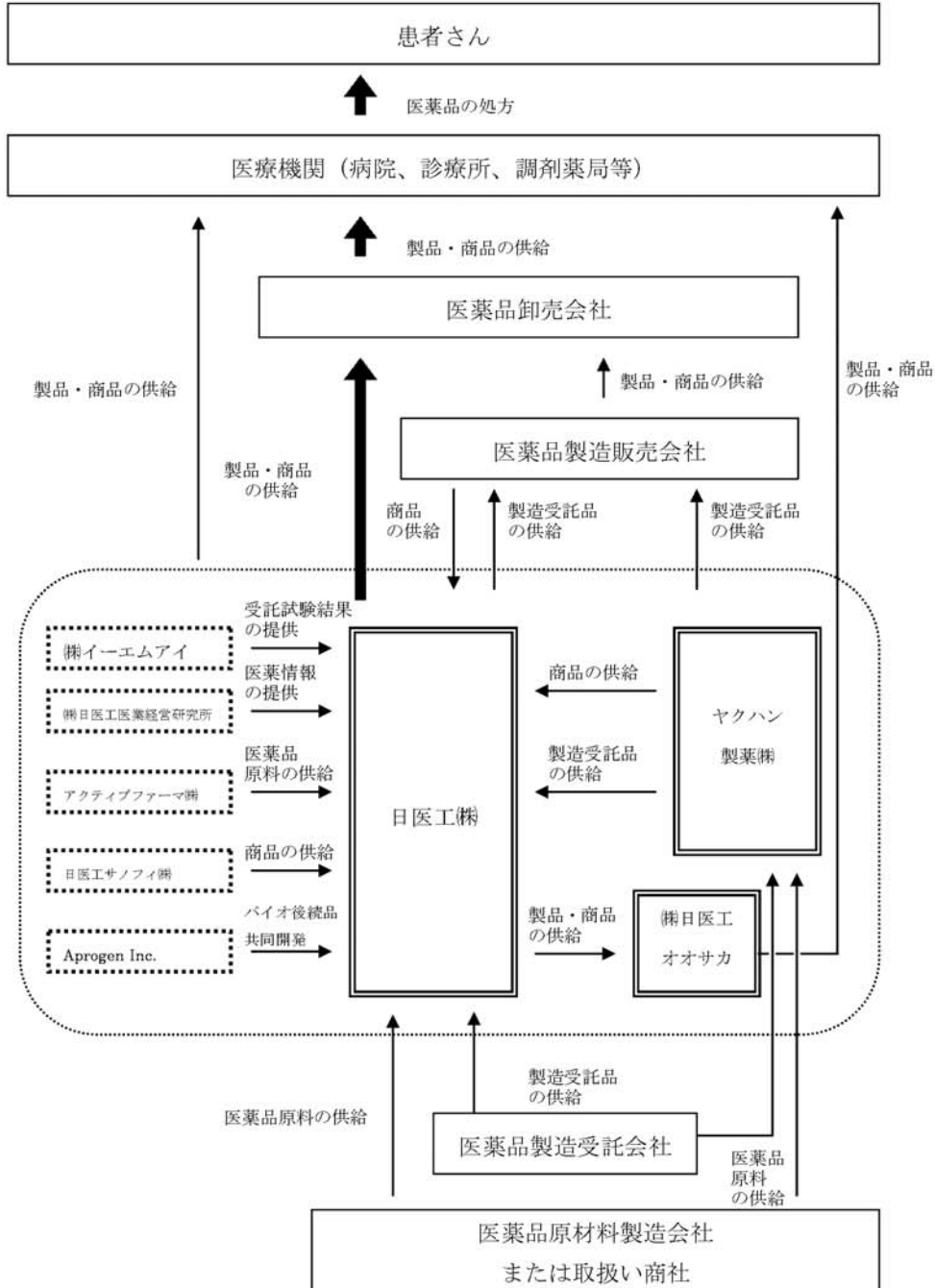
前期は、平成23年12月1日から平成24年3月31日まで4ヶ月間の変則決算のため、期間4ヶ月に相当する額として1株当たり10.70円としましたが、当期末は、第2四半期末と同様の16.00円とし、年間1株当たり32.00円の配当となります。

なお、次期の配当につきましては、第2四半期末で1株当たり16.00円、期末で1株当たり16.00円（年間1株当たり32.00円）として予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社5社（連結子会社2社：ヤクハン製薬株式会社、株式会社日医工オオサカ、非連結子会社3社：株式会社イーエムアイ、株式会社日医工医薬経営研究所他1社）及び関連会社3社（持分法非適用関連会社：アクティブファーマ株式会社、日医工サノフィ株式会社、Aprogen Inc.）で構成されております。

事業系統図



⋯⋯⋯ は、当社グループの範囲を示します。

▭ は、当社グループで連結対象会社を示します。

⋯⋯⋯ は、当社グループで非連結の子会社及び持分法非適用関連会社を示します。

← の方向はモノとサービスの流れる方向を示します。

← は、当企業集団の事業のうち、販売の主力を示します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

a 経営の基本方針

当社グループは、「信頼される医薬品の開発と供給を通して社会に貢献する」ことを経営理念としております。急速な人口高齢化の進行を背景とした医療費支出の増加から、わが国医療保険財政は窮迫が止まらず、医療費の合理化と適正化を図るため医療保険制度の改革が引き続き推進されています。併せて、ここ数年患者負担の軽減や医療保険財政の改善に向けての対策の一つとして、ジェネリック医薬品使用促進のための諸施策が推進されています。

当社グループはこうした社会的要請を十分認識し、積極的な企業活動を展開することにより顧客、株主、社員さらに企業を取り巻く方々に対する責任を果たすとともに、社会に貢献してまいりたいと考えております。

このような経営方針の下、「我々は、我々のジェネリック医薬品が世界の患者、薬剤師、医師、卸売業者、製薬企業に必要とされ提供し続ける為に自ら存続する努力を行い、ジェネリックメーカーとして世界で卓越する」を当社グループのミッション・ステートメントとし、株主の皆様をはじめとする各ステークホルダーとの適切な関係を長期的・持続的に維持し、説明責任をしっかりと果たしていくことが、当社グループの企業価値・株主共同利益の向上に資するものと考えております。

b コーポレート・ガバナンスに関する基本方針

当社グループは、法令遵守を徹底し、経営の透明性、企業倫理の意識を高め、的確な意思決定と迅速な業務執行を行っていくことが、コーポレート・ガバナンスの基本であり、その充実・強化が経営上の重要課題であると認識し、今後ともその体制の確立に向け積極的に取り組んでまいります。

当社グループは、これからも法令遵守を基本とした上で、社会の要求や各種リスクを的確に把握の上、市場動向に果敢に挑戦できるための最適な意思決定の仕組みについて見直しを絶えず行い、経営効率化の推進、競争力の強化を果たしてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

近年、わが国におきましては社会保障費の対策が急務とされ、そのひとつの対策として低コストのジェネリック医薬品の普及が推進されております。平成19年6月に厚生労働省より「平成24年度までに後発医薬品の数量シェアを30%（旧指標）以上にする。」という目標が発表され後発医薬品の普及が図られておりました。需要拡大の環境の中、厚生労働省は平成19年10月に新たにジェネリック医薬品メーカーによる安定供給、品質確保、情報提供等に関する「後発医薬品の安心使用促進アクションプログラム」を発表し、信頼性を確保した上でのジェネリック医薬品の使用促進策を明示しています。

その後、平成25年4月に厚生労働省より「後発医薬品のさらなる使用促進のためのロードマップ」が発表され、「後発医薬品の数量シェアの新たな目標については、平成30年3月末までに60%以上（新指標）とする。」ことが決定し、ジェネリック医薬品の需要拡大は今後も継続していくものと考えられます。

こうした市場環境の変化にすばやく対応するために、平成24年3月に第6次中期経営計画「Pyramid」（平成24年4月から平成28年3月までの4事業年度）を策定して、最終年度には売上高1,300億円、営業利益143億円を達成し、「ジェネリックメーカー世界TOP10」に入ることを実現するため、組織力を引き上げて企業基盤を固めながら、次に掲げる4つの戦略を実行して参ります。

① ブランド戦略

世界のお客様に、他社では得難い日医工独自の製品・サービスを提供し続け、お客様に満足を感じて頂き、ジェネリックメーカーとしてなくてはならない存在となる。

② ユーザー戦略

お客様の要望を製品・サービスに変えて提供するとともに、お客様の要望を吸収し、製品・サービスの向上に繋げる。

③ 差別化戦略

全社員がお客様への日医工の価値とは何かを追求し、今後の競争の原動力として強化する。

④ コスト戦略

利益を創造し続けるため、コスト管理手法を磨くことに挑戦する。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 6,299,320	※3 5,309,006
受取手形及び売掛金	※8 23,871,371	※8 26,384,059
有価証券	1,666	—
商品及び製品	14,643,869	18,164,680
仕掛品	3,223,429	4,270,429
原材料及び貯蔵品	4,710,133	5,695,879
繰延税金資産	698,696	876,949
その他	※8 990,085	1,733,875
貸倒引当金	△463,130	△71,900
流動資産合計	53,975,442	62,362,981
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,204,591	15,053,317
機械装置及び運搬具（純額）	3,630,152	7,558,193
工具、器具及び備品（純額）	899,968	663,346
土地	※6 4,066,333	※6 4,306,638
リース資産（純額）	1,373,148	2,392,059
建設仮勘定	1,144,112	438,740
有形固定資産合計	※2, ※3 23,318,307	※2, ※3 30,412,296
無形固定資産		
のれん	※7 1,149,688	※7 1,514,017
リース資産	384,096	556,466
その他	3,546,322	2,300,078
無形固定資産合計	5,080,107	4,370,563
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 4,316,928	※1 4,202,854
長期貸付金	755,692	735,376
繰延税金資産	705,080	529,016
その他	448,781	572,049
貸倒引当金	△144,625	△264,000
投資その他の資産合計	6,081,857	5,775,297
固定資産合計	34,480,271	40,558,157
資産合計	88,455,713	102,921,138

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3, ※8 16,164,131	※3, ※8 22,298,278
短期借入金	※3 5,850,000	※3 4,070,000
1年内返済予定の長期借入金	※3 2,745,244	※3 2,815,872
リース債務	558,676	953,613
未払金	2,388,368	4,979,194
未払費用	449,472	634,746
未払法人税等	534,310	2,216,349
預り金	147,690	157,660
返品調整引当金	57,000	77,200
賞与引当金	477,718	536,449
その他	132,348	※8 143,714
流動負債合計	29,504,960	38,883,079
固定負債		
長期借入金	※3 8,453,358	※3 9,497,198
リース債務	1,359,085	2,207,596
繰延税金負債	357,641	11,756
再評価に係る繰延税金負債	※6 255,205	※6 255,178
退職給付引当金	2,923,252	3,192,130
資産除去債務	54,197	55,031
その他	19,556	9,121
固定負債合計	13,422,294	15,228,013
負債合計	42,927,255	54,111,093
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,557,728	13,557,728
資本剰余金	12,321,293	12,274,220
利益剰余金	20,360,670	24,428,257
自己株式	△1,104,305	△1,904,184
株主資本合計	45,135,387	48,356,022
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95,387	113,357
土地再評価差額金	※6 297,683	※6 297,710
その他の包括利益累計額合計	393,070	411,067
新株予約権	—	42,955
純資産合計	45,528,458	48,810,045
負債純資産合計	88,455,713	102,921,138

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	26,998,799	93,926,056
売上原価	※1, ※3 16,940,916	※1, ※3 57,260,615
売上総利益	10,057,883	36,665,440
返品調整引当金繰入額	—	20,000
返品調整引当金戻入額	3,130	—
差引売上総利益	10,061,013	36,645,440
販売費及び一般管理費	※2, ※3 7,921,401	※2, ※3 28,416,197
営業利益	2,139,612	8,229,243
営業外収益		
受取利息	4,371	18,260
受取配当金	62,336	83,701
負ののれん償却額	6,210	3,105
共同開発費用分担金	9,311	177,335
受取補償金	44,460	18,424
受取販売手数料	48,749	—
為替差益	16,298	61,310
その他	75,738	213,144
営業外収益合計	267,476	575,282
営業外費用		
支払利息	48,325	155,400
支払手数料	14,240	32,581
売上債権売却損	30,124	99,565
その他	13,651	46,721
営業外費用合計	106,342	334,268
経常利益	2,300,746	8,470,257
特別利益		
固定資産売却益	—	※4 271
投資有価証券売却益	—	160,320
特別利益合計	—	160,592
特別損失		
固定資産処分損	※5 2,596	※5 98,927
製品等自主回収費用	—	362,163
その他	—	655
特別損失合計	2,596	461,746
税金等調整前当期純利益	2,298,149	8,169,103
法人税、住民税及び事業税	509,353	3,353,144
法人税等調整額	458,276	△313,757
法人税等合計	967,630	3,039,386
少数株主損益調整前当期純利益	1,330,519	5,129,717
当期純利益	1,330,519	5,129,717

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,330,519	5,129,717
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	134,251	17,969
土地再評価差額金	36,045	26
その他の包括利益合計	※ 170,297	※ 17,996
包括利益	1,500,817	5,147,713
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,500,817	5,147,713
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	13,557,728	13,557,728
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,557,728	13,557,728
資本剰余金		
当期首残高	12,339,572	12,321,293
当期変動額		
自己株式の処分	△18,278	△47,073
当期変動額合計	△18,278	△47,073
当期末残高	12,321,293	12,274,220
利益剰余金		
当期首残高	19,670,809	20,360,670
当期変動額		
剰余金の配当	△640,658	△1,062,130
当期純利益	1,330,519	5,129,717
当期変動額合計	689,860	4,067,586
当期末残高	20,360,670	24,428,257
自己株式		
当期首残高	△1,197,786	△1,104,305
当期変動額		
自己株式の取得	△250	△991,177
自己株式の処分	93,732	203,381
新規連結子会社が所有する親会社株式	—	△12,082
当期変動額合計	93,481	△799,878
当期末残高	△1,104,305	△1,904,184
株主資本合計		
当期首残高	44,370,324	45,135,387
当期変動額		
剰余金の配当	△640,658	△1,062,130
当期純利益	1,330,519	5,129,717
自己株式の取得	△250	△991,177
自己株式の処分	75,453	156,308
新規連結子会社が所有する親会社株式	—	△12,082
当期変動額合計	765,063	3,220,634
当期末残高	45,135,387	48,356,022

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△38,864	95,387
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	134,251	17,969
当期変動額合計	134,251	17,969
当期末残高	95,387	113,357
土地再評価差額金		
当期首残高	261,637	297,683
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,045	26
当期変動額合計	36,045	26
当期末残高	297,683	297,710
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	222,772	393,070
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	170,297	17,996
当期変動額合計	170,297	17,996
当期末残高	393,070	411,067
新株予約権		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	42,955
当期変動額合計	—	42,955
当期末残高	—	42,955
純資産合計		
当期首残高	44,593,096	45,528,458
当期変動額		
剰余金の配当	△640,658	△1,062,130
当期純利益	1,330,519	5,129,717
自己株式の取得	△250	△991,177
自己株式の処分	75,453	156,308
新規連結子会社が所有する親会社株式	—	△12,082
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	170,297	60,952
当期変動額合計	935,361	3,281,587
当期末残高	45,528,458	48,810,045

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,298,149	8,169,103
減価償却費	1,458,885	4,592,747
のれん償却額	47,028	179,735
負ののれん償却額	△6,210	△3,105
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	13,700	△274,315
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	68,529	230,869
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△3,130	20,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	467,092	53,741
受取利息及び受取配当金	△66,707	△101,961
支払利息	48,325	155,400
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△160,320
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	280
固定資産売却損益 (△は益)	—	△271
固定資産処分損益 (△は益)	2,596	98,927
売上債権の増減額 (△は増加)	1,184,516	△2,498,972
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,798,920	△5,496,541
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,184,351	6,102,348
未払費用の増減額 (△は減少)	△685,786	159,957
その他	411,860	292,746
小計	5,624,280	11,520,367
利息及び配当金の受取額	17,105	101,195
利息の支払額	△43,736	△154,494
法人税等の支払額	△1,969,691	△1,696,244
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,627,958	9,770,824
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△57,802
定期預金の払戻による収入	—	332,211
有価証券の売却による収入	666	666
投資有価証券の取得による支出	△2,001	△33,941
投資有価証券の売却による収入	—	88,462
有形固定資産の取得による支出	△1,608,235	△7,422,695
有形固定資産の売却による収入	410	9,568
無形固定資産の取得による支出	—	△16,427
関係会社株式の取得による支出	△3,000	△7,381
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	113,792	40,618
貸付けによる支出	△100,000	—
貸付金の回収による収入	1,220	4,340
その他	2,244	△130,617
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,594,904	△7,192,998

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△457,111	△1,780,000
長期借入れによる収入	1,900,000	6,070,000
長期借入金の返済による支出	△849,836	△4,955,532
自己株式の取得による支出	△250	△991,177
自己株式の売却による収入	75,453	156,308
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△161,433	△724,420
配当金の支払額	△633,468	△1,070,043
財務活動によるキャッシュ・フロー	△126,647	△3,294,865
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	1,134
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,906,420	△715,905
現金及び現金同等物の期首残高	3,698,871	5,605,291
現金及び現金同等物の期末残高	5,605,291	4,889,386

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

主要な連結子会社の名称

ヤクハン製薬株式会社

株式会社日医工オオサカ

上記のうち、株式会社日医工オオサカについては、当連結会計年度における同社の株式取得に伴い連結の範囲に含めております。ただし、みなし取得日が当連結会計年度末日であるため、貸借対照表のみを連結しております。

なお、平成24年6月1日付で、当社は連結子会社でありました日医工ファーマ株式会社を吸収合併しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

株式会社イーエムアイ

株式会社日医工医業経営研究所

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社

なし

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等

株式会社イーエムアイ(非連結子会社)

株式会社日医工医業経営研究所(非連結子会社)

アクティブファーマ株式会社(関連会社)

日医工サノフィ株式会社(関連会社)

Aprogen Inc.(関連会社)

上記のうち、日医工サノフィ株式会社は、平成24年10月1日付で、日医工サノフィ・アベンティス株式会社より商号変更しております。

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
株式会社日医工オオサカ	8月31日 (注)

(注) 連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a. 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b. その他有価証券

1. 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

2. 時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

機械装置及び運搬具 2～17年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年11月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、返品実績率により、その売買差益見込額を計上しております。

③ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

なお、会計基準変更時差異については15年で均等償却し、毎期の費用に計上しております。

また、数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定率法により翌連結会計年度から費用処理しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金の利息

③ ヘッジ方針

資金の調達に係る金利変動リスクを回避することを目的として金利スワップ取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性評価は省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年4月1日以前に行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、定額法により償却しております。なお、償却年数は5～10年間であります。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金のほか、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によって処理しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記いたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示しておりました92,036千円は、「為替差益」16,298千円、「その他」75,738千円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に対する影響額は軽微であります。

(追加情報)

(「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の会計処理について)

当社は、当社グループ従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下、「本プラン」といいます。)を平成23年7月より導入しております。

本プランでは、当社が信託銀行に「日医工従業員持株会専用信託」(以下、「従持信託」といいます。)を設定し、従持信託は、設定後5年間にわたり「日医工従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)が取得する規模の当社株式を予め取得し、その後、信託終了まで毎月持株会へ売却します。なお、従持信託は当社株式を取得するための資金確保のため、当社保証による銀行借入を行っております。

信託終了時点において、持株会への当社株式の売却を通じて従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当社株式売却益相当額が信託残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積した場合には、当該株式売却損相当の借入金残債について、責任財産限定特約付金銭消費貸借契約に基づき当社が弁済することになります。

当該従持信託については、経済的実態を重視し、当社と従持信託は一体であるとする会計処理を行っております。従いまして、従持信託が所有する当社株式や従持信託の資産及び負債並びに費用及び収益については連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書並びに連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。なお、当連結会計年度末に従持信託が所有する当社株式数は239,000株であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,075,063千円	3,082,418千円

※2 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	21,318,071千円	23,731,513千円

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	1,754,397千円	1,794,837千円
機械装置及び運搬具	370,041	281,575
工具、器具及び備品	12,842	8,042
土地	1,114,977	1,114,977
現金及び預金(定期預金)	100,500	50,500
計	3,352,758	3,249,933

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
買掛金	3,129千円	32,502千円
短期借入金	495,000	520,000
1年内返済予定の長期借入金	256,300	196,540
長期借入金	2,960,270	3,591,150
計	3,714,699	4,340,192

4 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
アクティブファーマ(株)	－千円	512,050千円

5 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	255,350千円	－千円

※6 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号、平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額を固定資産評価基準にしたがって割戻しすることによって、地価公示価格相当額を算出しております。
- ・再評価を行った年月日…平成13年11月30日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	△753,552千円	△756,917千円

※7 のれん及び負ののれんは相殺して表示しております。なお、相殺前の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
のれん	1,152,794千円	1,514,017千円
負ののれん	3,105	—
純額	1,149,688	1,514,017

※8 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、前連結会計年度及び当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	557,011千円	587,862千円
割引手形	84,218	—
流動資産その他（営業外受取手形）	250	—
支払手形	144,370	94,673
流動負債その他（営業外支払手形）	—	10,468

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
168,667千円	223,288千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
販売促進費	3,556,293千円	12,187,115千円
給料及び手当等	1,135,234	4,267,779
賞与引当金繰入額	269,426	279,004
研究開発費	783,362	3,250,159
貸倒引当金繰入額	13,650	△199,255
退職給付費用	89,513	220,808
のれん償却費	47,028	179,735

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
783,362千円	3,250,159千円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
機械装置及び運搬具	－千円	271千円

※5 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
建物及び構築物	561千円	81,235千円
機械装置及び運搬具	2,002	14,766
工具、器具及び備品	32	2,907
ソフトウェア	－	18
計	2,596	98,927

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	137,361千円	155,568千円
組替調整額	—	△171,154
税効果調整前	137,361	△15,585
税効果額	△3,109	33,555
その他有価証券評価差額金	134,251	17,969
土地再評価差額金：		
税効果額	36,045	26
その他の包括利益合計	170,297	17,996

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年12月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	40,729,417	—	—	40,729,417
合計	40,729,417	—	—	40,729,417
自己株式(注)				
当社が保有する普通株式	314,840	138	—	314,978
従持信託が保有する普通株式	373,400	—	42,400	331,000
合計	688,240	138	42,400	645,978

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加138株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少42,400株は従持信託から持株会への譲渡に伴う減少であります。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年2月28日 定時株主総会	普通株式	(注) 646,633	16.00	平成23年11月30日	平成24年2月29日

(注) 配当金の総額は、従持信託が保有する当社株式373,400株に対する配当金5,974千円を含めて記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	(注) 432,434	利益剰余金	10.70	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(注) 配当金の総額は、従持信託が保有する当社株式331,000株に対する配当金3,541千円を含めて記載しております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	40,729,417	—	—	40,729,417
合計	40,729,417	—	—	40,729,417
自己株式（注）				
当社が保有する普通株式	314,978	561,414	—	876,392
従持信託が保有する普通株式	331,000	—	92,000	239,000
合計	645,978	561,414	92,000	1,115,392

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加561,414株は、自己株式の取得550,000株、単元未満株式の買取り397株、当社株式を保有している株式会社日医工オオサカの連結子会社化に伴う増加11,017株であり、減少92,000株は従持信託から持株会への譲渡に伴う減少であります。

2. 新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
		当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	42,955
合計	—	—	—	—	—	42,955

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	（注1）432,434	10.70	平成24年3月31日	平成24年6月25日
平成24年11月13日 取締役会	普通株式	（注2）637,826	16.00	平成24年9月30日	平成24年12月10日

（注1）配当金の総額は、従持信託が保有する当社株式331,000株に対する配当金3,541千円を含めて記載しております。

（注2）配当金の総額は、従持信託が保有する当社株式286,800株に対する配当金4,588千円を含めて記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	（注）637,824	利益剰余金	16.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日

（注）配当金の総額は、従持信託が保有する当社株式239,000株に対する配当金3,824千円及び連結子会社が所有する自己株式（当社株式）に対する配当金176千円を含めて記載しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前連結会計年度（自平成23年12月1日 至平成24年3月31日）

当社及び連結子会社は、医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

当社及び連結子会社は、医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自平成23年12月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一セグメント区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)メディセオ	5,426,283	医薬品事業
(株)スズケン	4,123,763	医薬品事業
アルフレッサ(株)	3,912,947	医薬品事業
東邦薬品(株)	3,304,258	医薬品事業

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一セグメント区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)メディセオ	19,583,751	医薬品事業
(株)スズケン	14,383,344	医薬品事業
アルフレッサ(株)	13,126,152	医薬品事業
東邦薬品(株)	10,768,511	医薬品事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成23年12月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成23年12月1日 至平成24年3月31日）

当社及び連結子会社は、医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

当社及び連結子会社は、医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成23年12月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

①有形固定資産

機械装置及び運搬具並びに工具、器具及び備品であります。

②無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	109,132	91,234	17,898
工具、器具及び備品	344,372	294,282	50,089
合計	453,504	385,516	67,987

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	53,842	51,243	2,598
工具、器具及び備品	144,039	133,216	10,822
合計	197,881	184,460	13,421

②未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	60,454	13,118
1年超	14,384	1,270
合計	74,838	14,389

③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年12月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	33,849	61,621
減価償却費相当額	31,664	54,566
支払利息相当額	852	1,163

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を支払利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	5,794	8,841
1年超	11,469	20,921
合計	17,263	29,762

3. 転リース取引

転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

(1) リース投資資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産	70,383	59,270

(2) リース債務

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動負債・固定負債	70,383	59,270

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	204,818千円	335,972千円
退職給付引当金	1,047,427	1,131,993
貸倒引当金	209,534	104,793
その他	809,013	1,102,815
繰延税金資産小計	2,270,794	2,675,573
評価性引当額	△476,634	△604,001
繰延税金資産合計	1,794,159	2,071,572
再評価に係る繰延税金資産		
土地再評価差額金	59,482	59,455
評価性引当額	△59,482	△59,455
再評価に係る繰延税金資産合計	—	—
再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価差額金	△255,205	△255,178
再評価に係る繰延税金負債合計	△255,205	△255,178
繰延税金負債		
資産除去債務	△11,657	△10,714
資本連結に伴う評価差額	△496,100	—
其他有価証券評価差額金	△75,281	△41,735
特別償却準備金	△164,985	△128,812
合併受入資産評価差額	—	△496,100
その他	△108	△879
繰延税金負債合計	△748,132	△678,242
繰延税金資産の純額	790,821	1,138,151

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	698,696千円	876,949千円
固定資産－繰延税金資産	705,080	529,016
流動負債－繰延税金負債	△108	△879
固定負債－繰延税金負債	△357,641	△11,756
固定負債－再評価に係る繰延税金負債	△255,205	△255,178

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組指針

当社グループは、営業取引に係る支払計画及び医薬品の製造及び販売を行うための設備投資計画等に基づき、必要な資金を銀行借入により調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い短期的な預金等で運用しております。デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクヘッジのために利用し、投機的な取引は実施しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に則り、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的にモニタリングし、財務状態等の悪化による貸倒懸念の早期把握と軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券である株式及び債券については、発行会社の信用リスク、市場価格の変動リスクに晒されています。株式については主に業務上の関係を有する企業の株式であり、債券については、適宜、経済情勢、金融情勢の把握につとめ、定期的に把握された時価が取締役に報告されています。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金、未払費用並びに未払法人税等は、1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る運転資金の調達であり、短期の国内市場の金利状況を反映した変動金利での資金調達を行っております。長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。このうち一部については、資金調達に係る金利変動リスクをヘッジするため、金利スワップ取引を行っております。

営業債務及び借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、毎月及び適時に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります（重要性の乏しいものは省略しております）。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,299,320	6,299,320	—
(2) 受取手形及び売掛金	23,871,371	23,871,371	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,666	1,666	—
その他有価証券	992,105	992,105	—
資産計	31,164,463	31,164,463	—
(4) 支払手形及び買掛金	16,164,131	16,164,131	—
(5) 短期借入金	5,850,000	5,850,000	—
(6) 未払金	2,388,368	2,388,368	—
(7) 未払費用	449,472	449,472	—
(8) 未払法人税等	534,310	534,310	—
(9) 長期借入金(一年内返済予定を含む)	11,198,602	11,225,330	26,728
(10) デリバティブ取引	—	—	—
負債計	36,584,884	36,611,612	26,728

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,309,006	5,309,006	—
(2) 受取手形及び売掛金	26,384,059	26,384,059	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,000	1,000	—
その他有価証券	842,359	842,359	—
資産計	32,536,425	32,536,425	—
(4) 支払手形及び買掛金	22,298,278	22,298,278	—
(5) 短期借入金	4,070,000	4,070,000	—
(6) 未払金	4,979,194	4,979,194	—
(7) 未払費用	634,746	634,746	—
(8) 未払法人税等	2,216,349	2,216,349	—
(9) 長期借入金(一年内返済予定を含む)	12,313,070	12,330,552	17,482
(10) デリバティブ取引	—	—	—
負債計	46,511,638	46,529,121	17,482

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(9) 長期借入金

長期借入金及び金利スワップの特例処理の要件を満たし、金利スワップと一体として処理された長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しております。

(10) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
その他有価証券		
非上場株式	249,760	277,075
関係会社株式		
子会社株式	191,000	191,000
関連会社株式	2,884,063	2,891,418

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超10年以内（千円）	10年超（千円）
現金及び預金	6,299,320	—	—	—
受取手形及び売掛金	23,871,371	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
その他	1,666	—	—	—
合計	30,172,358	—	—	—

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超10年以内（千円）	10年超（千円）
現金及び預金	5,309,006	—	—	—
受取手形及び売掛金	26,384,059	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
その他	—	1,000	—	—
合計	31,693,065	1,000	—	—

4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内（千円）	1年超2年以内（千円）	2年超3年以内（千円）	3年超4年以内（千円）	4年超5年以内（千円）	5年超（千円）
短期借入金	5,850,000	—	—	—	—	—
長期借入金	2,745,244	2,384,628	1,419,950	1,677,180	2,020,010	951,590
リース債務	558,676	550,866	476,153	234,413	81,082	16,568
合計	9,153,920	2,935,494	1,896,103	1,911,593	2,101,092	968,158

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内（千円）	1年超2年以内（千円）	2年超3年以内（千円）	3年超4年以内（千円）	4年超5年以内（千円）	5年超（千円）
短期借入金	4,070,000	—	—	—	—	—
長期借入金	2,815,872	2,852,336	3,123,236	2,245,066	512,830	763,730
リース債務	953,613	878,900	637,160	483,828	204,001	3,704
合計	7,839,485	3,731,236	3,760,396	2,728,894	716,831	767,434

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
その他	—	—	—
小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
その他	1,666	1,666	—
小計	1,666	1,666	—
合計	1,666	1,666	—

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
その他	—	—	—
小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
その他	1,000	1,000	—
小計	1,000	1,000	—
合計	1,000	1,000	—

2. その他有価証券
前連結会計年度（平成24年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	422,880	280,039	142,840
② 債券	—	—	—
③ その他	270	270	0
小計	423,150	280,309	142,841
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	568,954	620,581	△51,627
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	568,954	620,581	△51,627
合計	992,105	900,891	91,213

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 249,760千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	695,863	491,050	204,813
② 債券	—	—	—
③ その他	270	270	0
小計	696,133	491,320	204,813
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	146,226	195,926	△49,700
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	146,226	195,926	△49,700
合計	842,359	687,246	155,113

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 277,075千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自平成23年12月1日 至平成24年3月31日）

当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

当連結会計年度において、有価証券について280千円（その他有価証券の株式280千円）減損処理を行っております。

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自平成23年12月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

区分	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
① 株式	311,850	160,320	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
合計	311,850	160,320	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（平成24年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約金額 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	132,000	120,000	(注)

(注) 金利スワップについては特例処理を採用しており、ヘッジ対象である長期借入金と一体として処理されているため、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約金額 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	120,000	108,000	(注)

(注) 金利スワップについては特例処理を採用しており、ヘッジ対象である長期借入金と一体として処理されているため、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
販売費及び一般管理費	42,955

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成24年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 6名 当社委任型執行役員 6名 当社委任型理事 2名
新株予約権の目的となる株式の種類と株数(注)	普通株式 27,170株
付与日	平成24年7月18日
権利確定条件	1. 新株予約権者は、当社の取締役、委任型執行役員、委任型理事のいずれの地位も喪失した日の翌日から10日を経過をする日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものとします。 2. 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権が、新株予約権者の法定相続人のうち配偶者または一親等の親族の1名(以下「相続承継人」といいます。)のみに帰属した場合に限り、相続承継人は新株予約権を行使することができるものとします。 3. その他の行使の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるものとします。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成24年7月19日から 平成54年7月18日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成24年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	27,170
失効	—
権利確定	27,170
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	27,170
権利行使	—
失効	—
未行使残	27,170

② 単価情報

	平成24年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	1,581

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成24年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
- ② 主な基礎数値及び見積方法

	平成24年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	31.0%
予想残存期間 (注) 2	7.3年
予想配当 (注) 3	32円/株
無リスク利子率 (注) 4	0.44%

- (注) 1. 7.3年間 (平成17年3月28日から平成24年7月9日まで) の株価実績に基づき算定しております。
2. 過去の役員の平均在任期間から現在の役員の平均在任期間を減じた期間を予想残存期間とする方法として見積もっております。
3. 平成23年11月期 (年額、直近の12ヶ月決算) の配当実績によっております。
4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,144.65円	1,236.93円
1株当たり当期純利益金額	32.92円	128.14円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	128.08円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	45,528,458	48,810,045
純資産の部の合計額に加算する金額(千円)	731,729	528,348
(うち従持信託が保有する自己株式の金額(千円))	(731,729)	(528,348)
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	－	42,955
(うち新株予約権(千円))	(－)	(42,955)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	46,260,187	49,295,438
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	40,414,439	39,853,025

(注) 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式には従持信託が保有する自己株式が、前連結会計年度は331,000株、当連結会計年度は239,000株それぞれ含まれております。

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	1,330,519	5,129,717
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,330,519	5,129,717
期中平均株式数(株)	40,414,475	40,032,599
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	19,046
(うち、新株予約権(株))	(－)	(19,046)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		－

(注) 普通株式の期中平均株式数には従持信託が保有する自己株式が含まれております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役常務執行役員 開発・企画本部長 吉川 隆弘（現 常務執行役員 開発・企画本部長）

・退任予定取締役

取締役 特命担当（マネージメントアドバイザー） 町田 英一

③ 就退任予定日

平成25年6月21日